

所信表明

二〇二三年度中央常任委員長選挙所信表明

常任委員長候補

文学部 三回生

吉田 龍太

常任委員長 所信表明

文学部 〇回生 吉田龍太

この度、立命館大学学友会常任委員会常任委員長に立候補いたしました、文学部日本史研究学域日本史学専攻の吉田龍太と申します。普段は日本中世史に関心を持ち研究をしている他、景観撮影や旅が趣味の学生です。学友会の主だった活動としては、一回生時に文学部自治会副委員長、二回生時に学園振興委員会委員、三回生時に常任委員会学園振興委員長および全学自治会副委員長を務めてまいりました。本文では学友会活動について、1. 2022年度およびそれ以前の振り返り、2. 2022年度まで

の学友会へのかかわり、3. 2023年度以降に向けて、4. さいごに と時系列を追いつつ、私の所信表明とさせていただけたく思います。

1. 2022年度およびそれ以前の振り返り

1-1. 2022年度以前までの振り返り

私が入学した年、2020年度は人々の記憶にも新しい新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックが発生した。私も漏れなくその影響を受け、入学式やオリエンテーション、新歓運動の中止に留まらず入構制限措置が下され、授業も「オンライン授業」なるものが開始された。学友会では新歓・学園祭運動の中止、中央パトリーダーズ研修の中止、中央委員会の全面オンライン化、また未曾有の状態の中での大学との議論や特別支援事業実行委員会の設立などコロナ禍への対応を迫られた。大学との議論では、オンライン授業への切り替えによる教学の質について、対面活動申請など、「当たり前前のことを当たり前だと認識せず問い直さざるを得ないこと」へと認識が至ったのではないかと振り返る。このように、学生それぞれが公私ともに2020年度当初に想像してい

なかったものへの対応で精一杯の一年だったであろうと推察する。

2021年度が始まると、依然としてコロナ禍の混乱を受けつつ、一方で少しずつではあるが「withコロナ」が叫ばれる情勢から学友会活動の再開が切り開かれつつあった。新歓運動ではVRSNSの導入、制限付きの学園祭運動再開などがそれにあたる。コロナ禍において一般化したオンライン技術を活用したり、人数や行動に条件を付けつつ再開したりと、「新しい生活における学友会活動の模索」を行った時代ではなかっただろうか。また、学園振興委員長および学園振興委員会の復活など目新しいものだけではなく、かつてあったものがコロナ禍で復活する動きも見られた。これも「新しい生活での学友会活動の模索」の中の一つの現れではないかと考える。しかしながら、2021年度は学友会内では常任委員会の役員にかりりの欠落が生じた中でのスタートとなり、コロナ禍以前から叫ばれていた人材不足も決定的となり、複数のパートで活動が停滞した。その後の情勢も安定的には進まず、人材という点ではオンラインによる学友会内でのコミュニケーション不足も露呈する結果となった。学友会

活動を再開しようとしつつも、総合的には再開の一步を踏み出すことに精一杯の年であったと推察する。

1-2. 2022年度の振り返り

上記のような2020年度、2021年度を経て2022年度が始まった。まず2022年度は新歓・学園祭運動は2021年度よりも増して対面での開催が成された（なお学園祭は、本文書記入時は開催期間中にあたる）。その中でVRSNSの利用なども引き継がれたが、やはり対面だから成せる人々の賑わいは数多く見られたのではないだろうか。世情も相まってコロナ禍以来、対面での開催ができたのは新歓・学園祭に限らない。学友会内では2月の研修・8月の中央パトリリーダーズ研修のような学友会への理解を深め、引き継いでいく研修も復活している。特に後者の研修ではAPUへと向かい、2022年度掲げられていた学友会二言語対応の知見や意識の再構築について学ぶことができた他、学友会の他の役職や組織、システムについて学び合うことができた。

2022年度は上記以外にも課題解決への政策・施策が方針として設定され、実施されている。

二言語対応では立命館大学の学生は多様化し、留学生の増加のみならずグローバル教養学部（以下、GIA）が設置されている。2022年度はGIAに新しく自治会が発足し、本格的に日本語を母語としない学生の参画が身近となった。中央事務局にはグローバル化推進室が設置され、学園祭や学園振興委員会の英語版全学アンケート、調査企画部の英語版サークルコレクションの翻訳などの活動が見られた。グローバル化推進室に限らず、英語での全学アンケート周知、総長選挙選挙人選挙に関する手続きでの英語対応、中央委員会の英語での公示など、細かなところも含め学友会全体でも英語による二言語対応が急がれた。

会計監査では例年大きな課題となっている決算監査の遅延に大幅な改善が見られた。例年では秋学期、まさにこの役員選挙の時期に行われている。しかし、本年度は会計監査委員会の早期設立、迅速な動きによって春学期中の監査終了が達成され、大学常任理事会と来年度の代理徴収契約を行うことができている。

学生・教職員・地域の交流事業として、クリスマス企画の実施に向けた準備が進んでいる。「NAKED

GARDEN ONE KYOTO」に参加する形で実施し、様々な人の交流・つながりを促進することが掲げられている。現在、方針および実行委員会の設立が中央委員会で認められ、企画実施に向けた実務が進んでいる。

コロナ禍で失速した課外自主活動への対応では、年度初めに調査企画部や課外三本部、常任委員会によって課外自主活動の現状把握を行うことから努めた。引継ぎが成されておらず活動を進めようが無かったり、機能できていなかったりする団体も少なからず見られた。その中で相談を希望する団体については相談対応を行い、団体の把握とその後の団体対応への礎となったと認識している。

全学協議会への参画では、2021年度に延期が決定された全学協議会が2022年度10月28日に実施されたことは記憶に新しい。2021年度の全学協議会代表者会議での学友会・大学との学費議論に関する議論を発端として、学費に関して大学と双方で情報共有や議論を行った。これをモデルとし、学友会（学生）と大学が、先が読めない時代に大学を絶えず発展させるため学生と大学が話し合えるという、立命館独自のシステムを資産として活用

することが確認された。また、それに付随する形で懇談会では具体・抽象を問わず議論を行う（もしくはは行う準備が行われている）段階に入っている。

以上は、私が 2022 年度常任委員会役員として見てきた 2022 年度学友会である。11月ということもあり、例年の選挙時に比べてまだ期間が残っていることからこれから進む事項もあるだろう。2020 年度の「当たり前のこととを当たり前だと認識せずに問い直さざるを得ないこと」に始まり、2021 年度の「新しい生活における学友会活動の模索」を受けて、2022 年度は「2年間の整理と、時代の変容を踏まえた新たな試みを実施した」年ではないだろうか。2020 年度で予想できなかったコロナ禍によって「普通」が普通ではなくなったため「問い直し」、2021 年度ではその影響を受けつつも「問い直し」から「模索」という行動へと移り、2022 年度で「問い直した」こと、「模索した」ことを、「整理」と「時代の変容を踏まえた試みの実施」へと、学友会活動は単年度意思決定であるとは言いつつも、着実にコロナ禍を越えて次の時代へと繋がれつつある。

2. 2022年度までの学友会へのかかわり

本章では私自身の学友会へのかかわりについて、上記を踏まえつつ簡潔に記していく。

2020年度はコロナ禍の影響で11月に自治委員・自治会役員選挙が行われ、その結果を受けて文学部自治会副委員長に任じられた。例年の5月選挙と比べると期間が短く、当時1回生ということもあり未熟ではあったものの、対面活動申請における申請内容の確認や当時の情勢下でも行うことのできる他学部自治会との連携を模索することに努めた。

2021年度は文学部自治会役員として、年度当初に複数の学部自治会と連携して当時新歓運動に導入されたVRSNS内での企画を検討・実施した。2020年度に入学式や新歓運動が実施されなかった新2回生向けの企画として、バーチャル空間上でSecond Signpost という名で実施に至った。複数自治会による連携企画、コロナ禍を踏まえて身近となったオンライン企画の先駆けとして「学友会活動の模索」に一石を投じることができたのではないかと考える。その後学園振興委員会委員としては、再設立されておぼつかない時期ではあったものの、全学

アンケートの集約を始めとして当時の学園振興委員長の補佐を務めた。2021年度中央委員会においてもオブザーバーながら出席し、様々に意見を付しつつ学友会の情勢についての理解に努めることができた。学園振興委員という役職においては学友会全体に視野を広げることができたと考えている。

2022年度は常任役員選挙を経て学園振興委員長として学友会に携わっている他、全学自治会副委員長としても学友会に携わっている。現段階における学園振興委員長としての主な活動は全学協議会および各種懇談会、常任委員会役員としての職務である。全学協議会に関して、学園振興委員会のメンバーと共に2、3か月をかけて2018年以降の議論経過を整理し、それを踏まえて日本語・英語の全学アンケートの作成・実施を行った。全学アンケートでは議論経過を踏まえつつコロナ禍での変容を踏まえた議論に向けたアンケート作成を行った。また、繰越金出金によるアンケート回答者への特典付与や周知の徹底に努め、例年より1.8倍、前年比では4.5倍の回答率となり計3731人の回収数となった。さらに今年度は集計においても工夫を行い、様々な集計方法を活用し

て例年にはないデータ集計ができています。全学協議会やそれに付随する代表者会議、懇談会等の会議では、データを利用するとともに議論の在り方や全学協議会そのものの位置づけにも理解を深め、それらを経て代表者会議や全学協議会の見解書作りも務めた。また常任委員会役員という職柄においては全学行事の当日の現場に携わったり、日ごろの活動のなかで別の部署の様子を拝見したり、手伝ったりとする中で、昨年度よりもさらに学友会全体を主体的に、また俯瞰的にも見ることができているだろう。また全学自治会副委員長としては、学部自治会委員長とのEBSを行い、学園振興委員長の職務と繋げつついわゆる要求実現運動の様子を尋ねるなど一定管轄を行っている。

3. 2023年度以降に向けて

3-1. 2023年度の大きな方針

ここまで2020年度～2022年度にかけて、私の視点も踏まえつつ振り返りを行ってきた。これらを前提にしなから私の見解と共に、私が当選した際の2023年度の学友会の方針を述べていく。

「2020年度から繋がれた2023年度」、「2024年度以降の学友会へと繋げていくための2023年度」という中長期的視点を持ち合わせた学友会運営が、学友会を事実上束ねる常任委員長には必須であると考えます。第一章で述べた通り、2020年度からコロナを契機に変容しつつある学友会活動があり、2022年度までに一定の過年度の整理や新たな試みの実施が成されている。それらを引き継ぎつつコロナ禍を踏まえた学友会活動の安定化へと舵を切る必要があると考えます。それは様々な部署やテーマの活動や課題解決が整理された中で、これらを単なる単年度の活動として放置するのではなく、「問い直し」→「模索」→「整理・新たな試み」と続いた学友会活動を「組み上げる」ことにあたります。組み上げることはつまり学友会活動を中長期的な視点で見た際に、未来におけるモデルケースとなるということである。2023年度において学友会活動を組み上げること、2024年度以降の学友会活動で、年度間の引継ぎが不十分であったり、2020年度以降で見られた活動に際して引継ぎが無くどのようなようにすべきか分からなかったり、といった学友会の根本的課題の解決に至ると考える。また、学友会活動の「組み上げ」を行い、

ある程度の学友会活動のモデルケースを作ること、毎年度ごとに突如必要となった新たな活動や、時代のニーズに応じた新規活動を模索する際に、モデルケースを地盤にしながらか新たな試みへと進むことができる。その意味では、単なる「組み上げ」ではなく2024年度以降も学友会が時代に応じて変化し続ける体力づくりにも成り得る、中長期的視点に基づけば重要な年度に成り得ると認識している。以上を端的に述べると、

1. 2020年度以降の学友会の歩みのまとめ

2. 2024年度以降の未来の学友会活動の礎作り

である。これらを「組み上げ」という一言に集約したう
えび2023年度の学友会の大きな方針として提起したい。
持続的・継続的な学友会活動の発展に向けて、2023年度
はコロナ禍を経た学友会活動のまとめ、そしてそれを未
来へ繋げる非常に重要な年度にあると確信している。

3-2. 「組み上げ」の方針に基づく学友会戦略

3-1を踏まえた2023年度学友会戦略について述べて

いく。なお例年の選挙よりも2か月ほど早い11月という時期であることから、2022年度の達成度に応じて現段階で記す内容と2023年度開始時の内容に差が出る可能性があることをご了承いただきたい。

①新たな規約・規程の経過観察

これは、2022年度新たに作成並びに改正された規約・規程が該当する。2022年度は多くの規約・規程の改正や作成が行われた。また、学友会則のように審議過程に乗っているが審議に至っていないものもあり、今後も改正や作成が見込まれる。これを受ける2023年度では、所轄する部署を中心に適切に運用できるか実際に運用しつつ判断する必要がある。

②対外的な議論と責任の継続

2022年度全学協議会において、学友会と大学で情報共有を行いつつ議論を実質的に行うことが確認された。この中で学友会と大学双方が責任を持って議論を行うことも確認されている。議論経過の引継ぎはもちろんだが、責任を持ち参画することも継続していく必要がある。

③ 部署ごとの活動ルーティンの組み上げ

2020 年度以降、多くの部署で業務の変容が見られた。自治会役員選挙の電子化、会計監査の早期終了、バーチャル空間での新歓運動、会計システム ONO の運用、全学アンケートでの回答特典および生協コラボなど多岐にわたる。これらに限らずコロナ禍も踏まえて様々な変化が部署ごとに見られただろう。具体業務の変容を一年かけて整理し、組み上げて具体業務のモデルケースも組み上げる必要がある。なお、これには 2022 年度の新規部署設立とそれに付随する新規活動も該当し、再整理が求められるであろう。

④ 学友会活動に際する環境整備

2022 年度は学友会活動の責任・業務の負担の大きさを考慮し、学友会方針で役員報酬策定が挙げられた他、オフィス改装に伴い局員の待遇改善として学友会のオフィスを飲料設備が設置されるなど、学友会員への還元を活動とする中央パートの各員の活動環境整備が促進された。この点は一部の人間の濫用にならないように慎重に整備

しつつ、一方で適切な継続も必要である。

⑤ 人的資源の受け入れ、およびキャリア育成

過年度より課題に挙げられる人的資源の減少について、2022年度は上記④を通じた改善を目指している。一方で、学友会活動では活動経験を重ねてキャリア形成が成されている面がある。過年度では人的資源の「確保」を中心に課題が示されていたが、確保に留まらず中央パート各員の成長を促す必要がある。各員の成長と共に学友会活動におけるキャリア形成できる流れは必要であろう。ただし、この「キャリア形成」はいわゆる学友会活動における役職・役割に限った話に留めてはいけないのではないか。学友会活動を通じた個人の成長、つまり学び・成長の場として学友会活動に邁進できる流れとしての個別のキャリアの「育成」が重要ではないだろうか。業務の負担に追われるだけではなく、学友会活動以外での正課やその他活動、アルバイトなどからの学びも充実させ、そこで得たものを学友会活動へ還元するという環境づくり・空気づくりについて、④と併せて、人的資源の受け入れ、育成面において検討の余地があると考ええる。この

点での既存の研修の高度化や、各員の学びや関心と学友会活動の結合を意識した人材登用を目指す。また、部署やチームでの仕事に関して、担当の者が責任を持って業務の意義を見出し、実施するような環境づくりも行い、各個人の経験を育む必要性もあるだろう。

⑥年度単位の引継ぎ文化の形成

学友会活動の年初のよく聞こえる声は「引継ぎがなされていない」である。なぜ引継ぎがされないのかという問題は様々な要因は挙げられるものの、引継ぎ不十分のまま年度が始まり、方針を書いて新年度の活動を開始するのは、不思議な学友会体質ではないだろうか。1. 2020年度以降の学友会の歩みのまとめ 2. 2024年度以降の未来の学友会活動の礎作り を方針に掲げるにおいては、「引き継いでいくこと」を確立させていかなければならない。

いずれも個々別々に行うだけではなく、時に繋げながら総合的な学友会活動の発展を組み上げていくものである。

4. やすいこと

ここまで長々とご一読いただきましてありがとうございます。私の中で 2023 年度は今後の学友会活動のターニングポイントとなるだろうと考えております。2023 年度という年に周りからも推挙していただいて立候補いたしましたのは、専門を史学とし中長期的視点を学んでおり、一回生時以降中央委員会等に参画させていただき、回生時は常任委員会役員として早く全体を見させてもらい、コロナ禍の発端となる 2020 年度の学友会を知っているおそらく数少ない人間として(2023 年度になればほとんど居なくなるでしょう)、学友会活動の総括と未来へ繋げるに、私だからこそできることがあるのではないかと考えております。その一方で私個人としては中央パートの皆様と立場違えども、私の一存ではなく皆様と一緒に 2023 年度を盛り上げていきたいと考えております。中央パートの皆様の御信任をいただき、2023 年度に常任委員長の役目を任せていただければ幸いです。ここまでご覧いただきましてありがとうございます。

投票日二〇二二年一月二七日

二〇二二年度立命館大学学友会選挙管理委員会

同中央常任委員会